

## 平成29年度 行政評価事業別シート

<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	佐野 英紀
<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>	-			<b>内線</b>	3134
<b>事務事業名</b>	4045 住民基本台帳等電算業務委託事業										
<b>所 属</b>	050200 総務部・政策推進課										
<b>施 策</b>	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用										
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計									
	<b>科目</b>	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費									
	<b>事業</b>	010000 住民基本台帳等電算業務委託事業									
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>					
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。						住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行うことができる。					

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>平成27年度 実績</b>	<b>平成28年度 実績</b>
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。
<b>平成29年度 予定</b>	<b>平成30年度 予定</b>
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。	
<b>平成31年度 予定</b>	<b>平成32年度 予定</b>

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		20,470	17,820
特定財源	国庫支出金	3,121	2,302
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		17,349	15,518
人員数(人)	正規職員	1.0	1.1
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,219.0	7,940.9
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,219.0	7,940.9
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		27,689.0	25,760.9

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	3,197	社会保障・税番号制度システム整備
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,110	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金
その他	15,163	機器賃借料14,969、システム使用料194

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	200	基幹系システム機器故障に係る修繕料
13節 委託費	2,571	社会保障・税番号制度システム整備2,506、事務機器保守点検65
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,926	社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金
その他	13,123	機器賃借料12,928、システム使用料195

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	基幹系システムは、事務処理の手順に必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	基幹系システムは、事務処理の正確性や迅速性等に有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	現システムは、平成24年10月から平成29年9月まで5年間の長期継続契約としている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
<ul style="list-style-type: none"> <li>予定どおりに事業を実施できた。</li> <li>平成28年11月及び29年6月開催の電子計算機事務管理委員会において、次期システムの更改方法を審査した結果、プロポーザル方式により業者を選定し30年10月から新システムを稼働することを決定した。29年10月から30年9月までは、現行システムの使用を継続し準備を進めるが業者が変更となった場合、各担当課業務の一時的な増加による職員負担やコスト面等が課題である。</li> </ul>

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 総合評価コメント

住民基本台帳等基幹システムの活用により、正確で迅速な処理を行うことができた。

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 2次評価コメント

住民基本台帳等基幹システムの活用により、正確で迅速な事務処理を今後も引き続き行う。

## 外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

## 外部評価コメント

--